

経済産業大臣 世耕 弘成 様

原子力発電所の廃炉及び賠償費用に関する意見

東京都生活協同組合連合会  
会長理事 伊野瀬 十三

当会は、東京都内で285万人の組合員が加入する77の会員生協の出資により活動をする生活協同組合連合会です。東日本大震災の甚大なる被害を教訓とし、2011年に「東京都生協連の目指すエネルギー政策」を定め、原子力発電の依存率を可能な限り引き下げ、再生可能エネルギーの普及・拡大などエネルギー政策の転換をすすめていくための諸活動をすすめています。

さて、経済産業省「電力システム改革貫徹のための政策小委員会（以下、小委員会）」において、原子力発電所の廃炉及び賠償費用の負担について論議がされています。一部報道では「原子力発電所の廃炉費用を託送料金で負担しない」方針に変更されたとされていますが、報道各社によって内容が異なり確定に至っていません。国民が納得できる公平性の高い制度設計に向け、以下について求めます。

記

1. 「原子力発電所の廃炉及び賠償費用を託送料金に上乗せする」ことに反対します。  
あらためて、託送料金は送配電のネットワークに要する費用として明確に限定すべきです。託送料金に廃炉及び賠償費用を加えることは、電力自由化の流れを妨げるとともに、再生可能エネルギーによる電力を選択して利用する消費者にとっての公平性に欠けます。また、廃炉費用はこれまでも積み立てがされてきています。今後についても発電事業者の責任で引き当て、必要に応じてその事業者が供給する電気料金に反映させるべきです。
2. 国民に対して廃炉及び賠償の進捗及び費用に関する積極的な情報公開を求めます。  
電力原子力発電所の廃炉に関しては、いまだに技術的な目途が立っておらず、工程および費用が明らかになっていません。国民は、漠然とした情報しか提供されておらず、事故の収束や将来に向けての負の遺産に対して不安を感じております。国民の不安を取り除けるよう廃炉の進捗や費用について積極的な情報公開を求めます。
3. 国民負担が発生するにあたっては、国民の納得性が高められるよう、制度検討に関する十分な情報公開と意見反映を求めます。  
廃炉及び賠償に関して国民負担が発生するにあたっては、電力会社、国の責任の範囲を明確にした上で、消費者が納得できるような公平性の高い制度設計が求められます。制度検討にあたっては、論議過程の十分な情報公開とパブリックコメントの受け付けなど、国民の意見を十分反映して下さい。

以上